

## 高知県ひとり親家庭実態調査について（一部抜粋）

### （1）調査の概要

#### ① 調査の目的

「高知県ひとり親家庭等自立促進計画」の策定にあたり、県内のひとり親家庭の実態を把握し、施策を推進していくうえでの基礎資料を得ることを目的として実施しました。

#### ② 調査期日

平成27年8月1日

#### ③ 調査対象者

##### ア 母子家庭

県から調査対象世帯数を市町村に提示し、市町村は、住民基本台帳等の情報を用いて、平成27年6月1日現在居住する母子家庭の中から無作為抽出しました。

##### イ 父子家庭

市町村は、住民基本台帳等の情報を用いて、平成27年6月1日現在居住するすべての父子家庭を対象としました。

#### ④ 調査項目

- ア 世帯及び本人の状況
- イ 経済の状況
- ウ 住宅の状況
- エ 職業の状況
- オ 健康・医療の状況
- カ 子どもの養育・教育の状況
- キ 制度の利用状況
- ク その他

#### ⑤ 調査票配布数及び回収状況

	配布数	有効回答数	有効回収率
母子家庭	3,000世帯	1,118世帯	37.3%
父子家庭	1,906世帯	632世帯	33.2%
計	4,906世帯	1,750世帯	35.7%

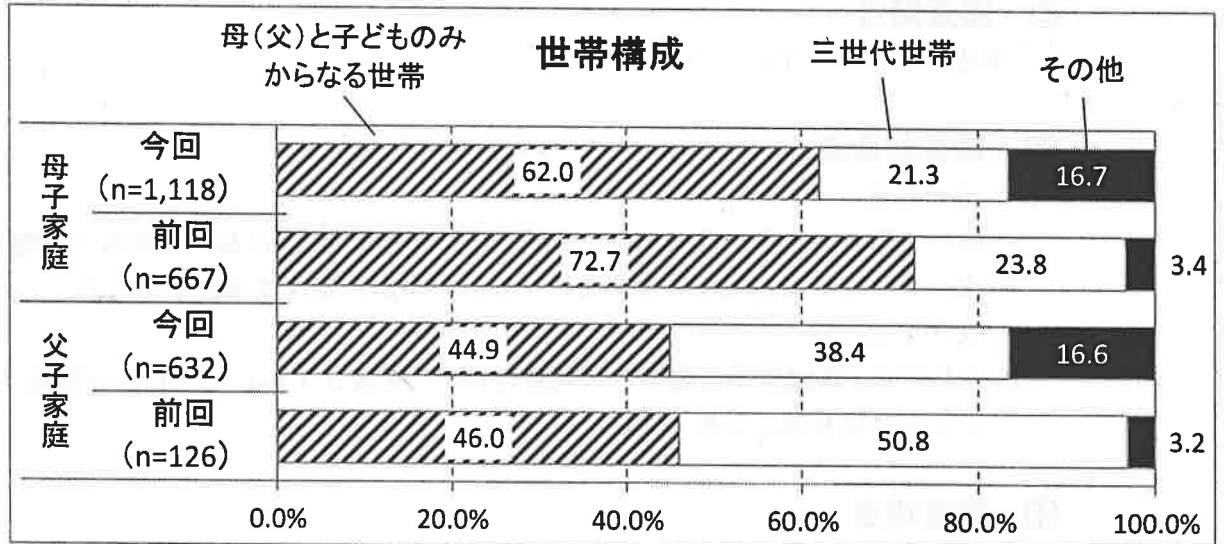
## (2) 調査結果について

### ① 世帯及び本人の状況

#### ア 世帯構成

母子家庭は、平成22年度ひとり親家庭実態調査（以下「前回調査」という。）と同じく「母と子どものみからなる世帯」が全体の62.0%（前回調査72.7%）と最も多くなっています。

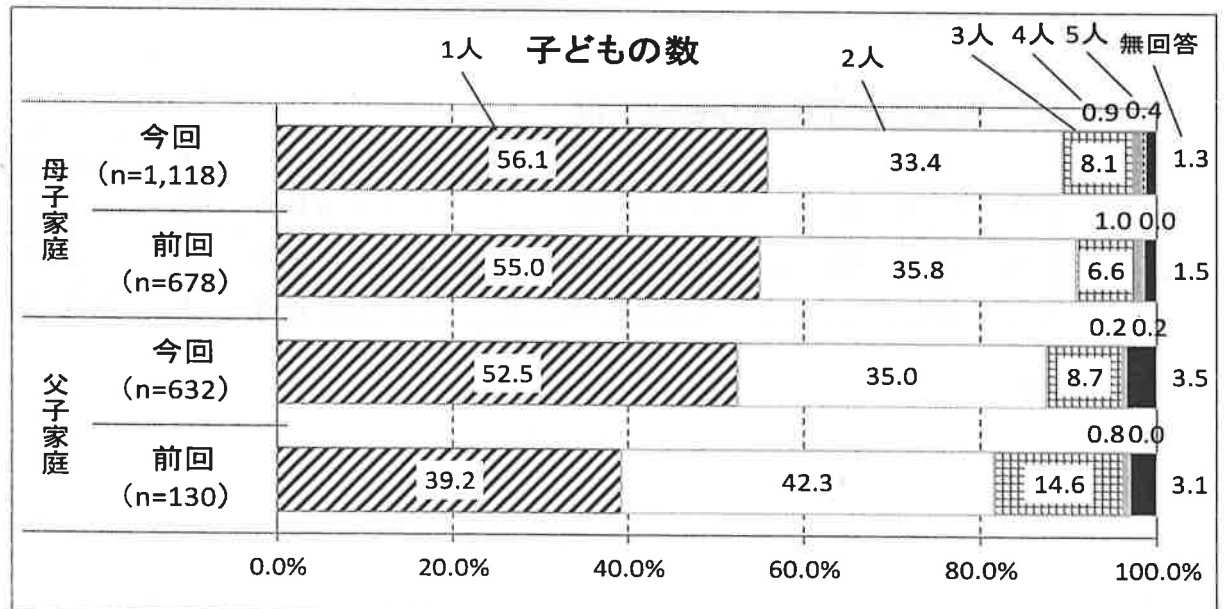
父子家庭は、前回の調査では「三世帯世帯」が最も多くなっていましたが、今回の調査では「父と子どものみからなる世帯」が44.9%（前回調査46.0%）と最も多くなっています。



#### イ 子どもの数

子どもの数をみると、母子家庭・父子家庭ともに「1人」が最も多く、いずれも過半数を占めています。

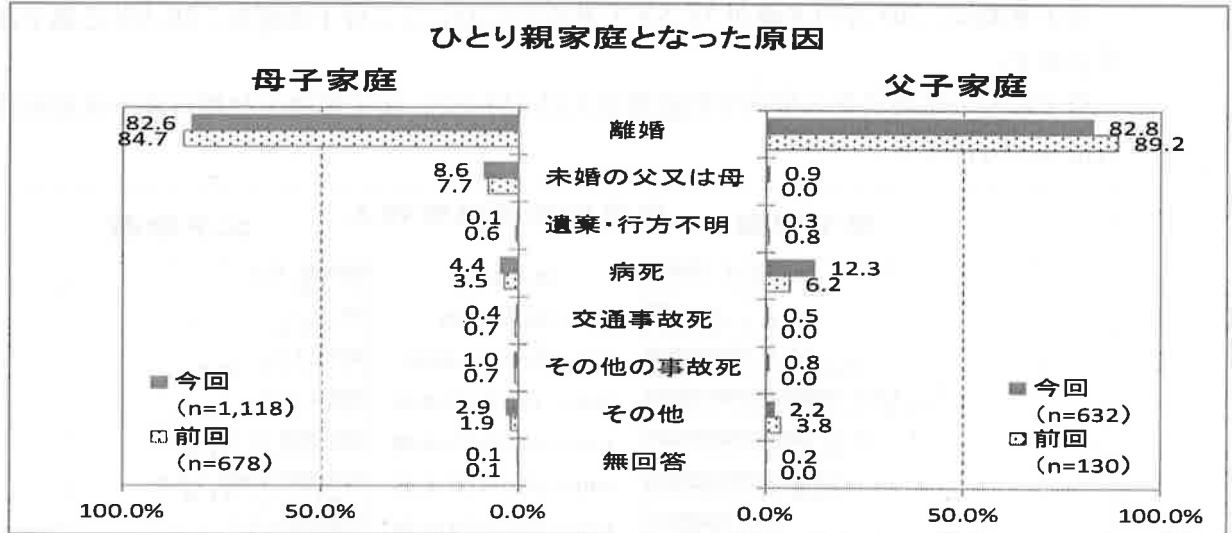
前回調査と比較すると、母子家庭はほぼ同割合となっていますが、父子家庭は「1人」が13.3ポイント高くなっています。



## ウ ひとり親家庭になった原因

ひとり親家庭になった原因は、母子家庭・父子家庭とも「離婚」が最も多くいずれも80%を超えています。前回調査より若干低くなっています。

母子家庭では、次いで「未婚の母」、「病死」、父子家庭では「病死」、「その他」と続いています。

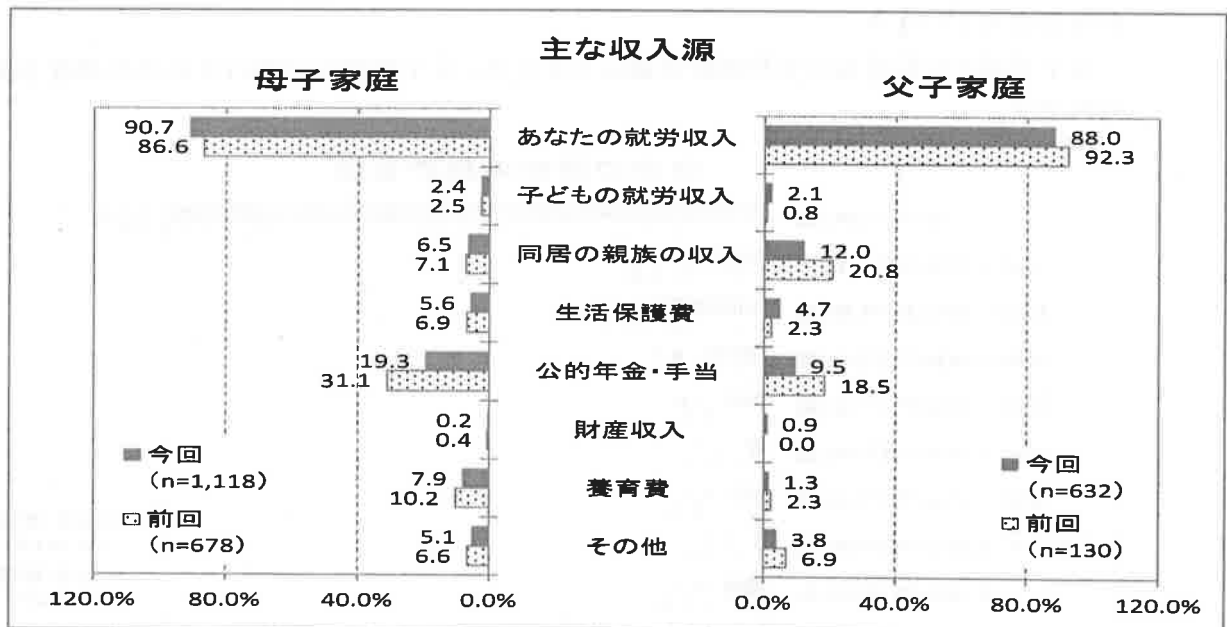


## ② 経済の状況

### ア 主な収入源

主な収入源をみると、母子家庭・父子家庭ともに「あなた（自分）の就労収入」が約90%となっています。次いで、母子家庭では「公的年金・手当」、父子家庭では「同居の親族の収入」が多くなっています。

前回調査と比較すると、母子家庭・父子家庭ともに「あなた（自分）の就労収入」はほぼ同様の結果となっているほか、「公的年金・手当」の割合が低くなっています。また、「生活保護費」の割合が、母子家庭では低くなり、父子家庭では高くなっています。



※複数回答

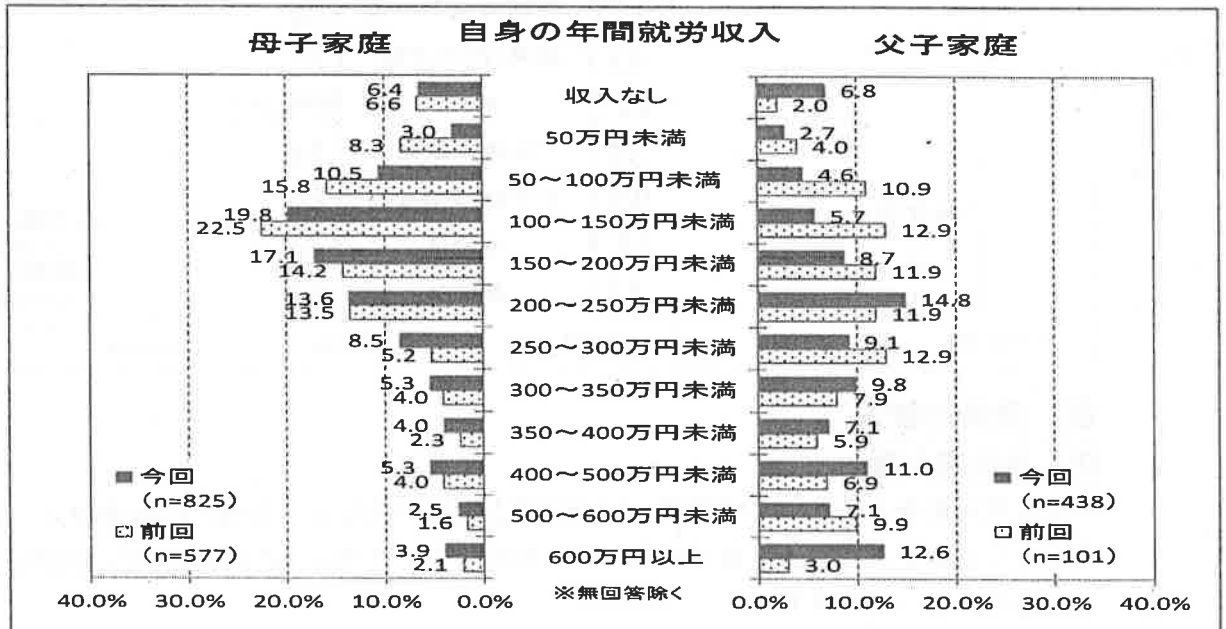
## ア 年間の就労収入

自身の年間就労収入をみると、母子家庭は「100～150万円未満」19.8%が最も多く、次いで、「150～200万円未満」17.1%、「200～250万円未満」13.6%の順となっています。

父子家庭は「200～250万円未満」14.8%が最も多く、次いで、「600万円以上」12.6%、「400～500万円未満」11.0%の順となっています。

父子家庭は、200万円未満が28.5%であるのに対して、母子家庭は、56.8%と過半数を占めています。

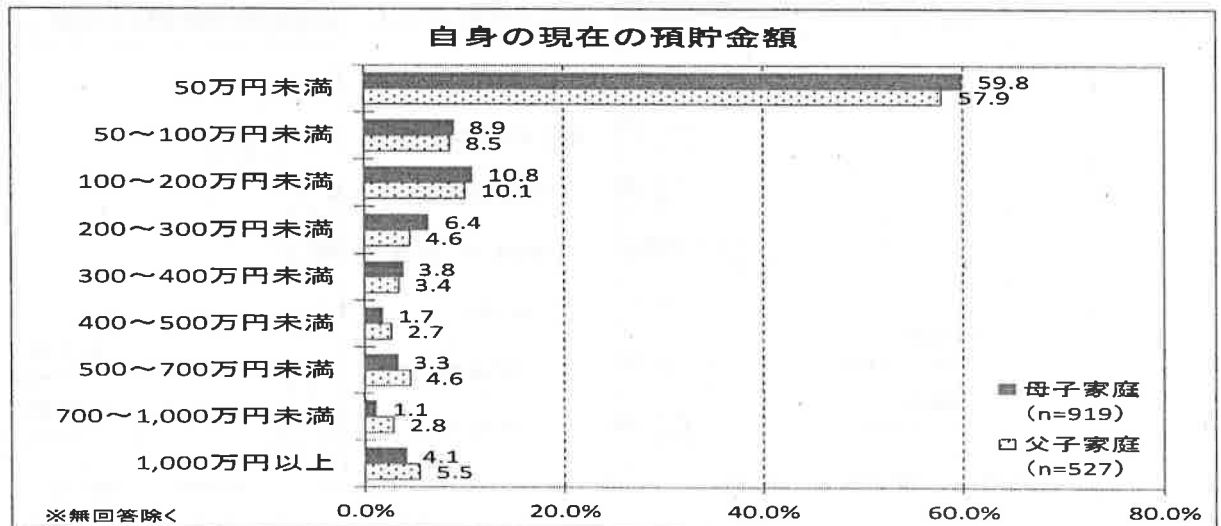
母子家庭の母親自身の平均年間就労収入は210万円、父子家庭の父親自身の平均年間就労収入は328万円です。



## イ 預貯金額

自身の現在の預貯金額をみると、母子家庭・父子家庭ともに「50万円未満」が最も多く約60%を占めています。

母子家庭の母親自身の平均預貯金額は173万円、父子家庭の父親自身の平均預貯金額は202万円です。

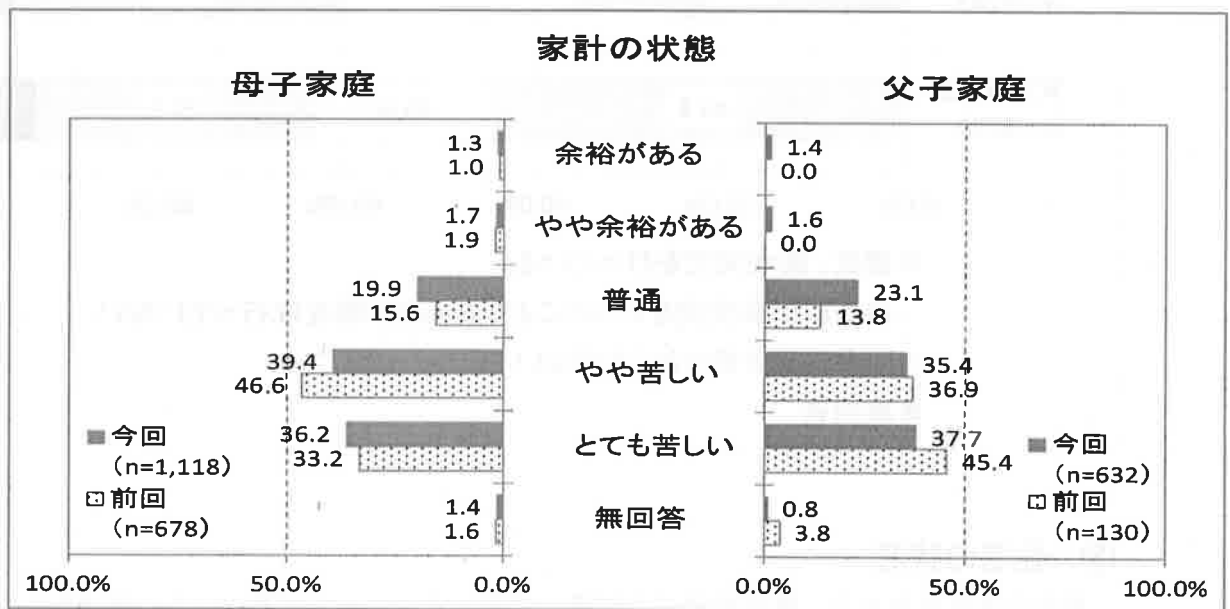


## ウ 家計の状態

家計の状態をみると、母子家庭は「やや苦しい」39.4%、「とても苦しい」36.2%の順で多く、父子家庭は「とても苦しい」37.7%、「やや苦しい」35.4%の順で多く、母子家庭・父子家庭ともに生活が“苦しい”と感じている割合は7割を超えています。

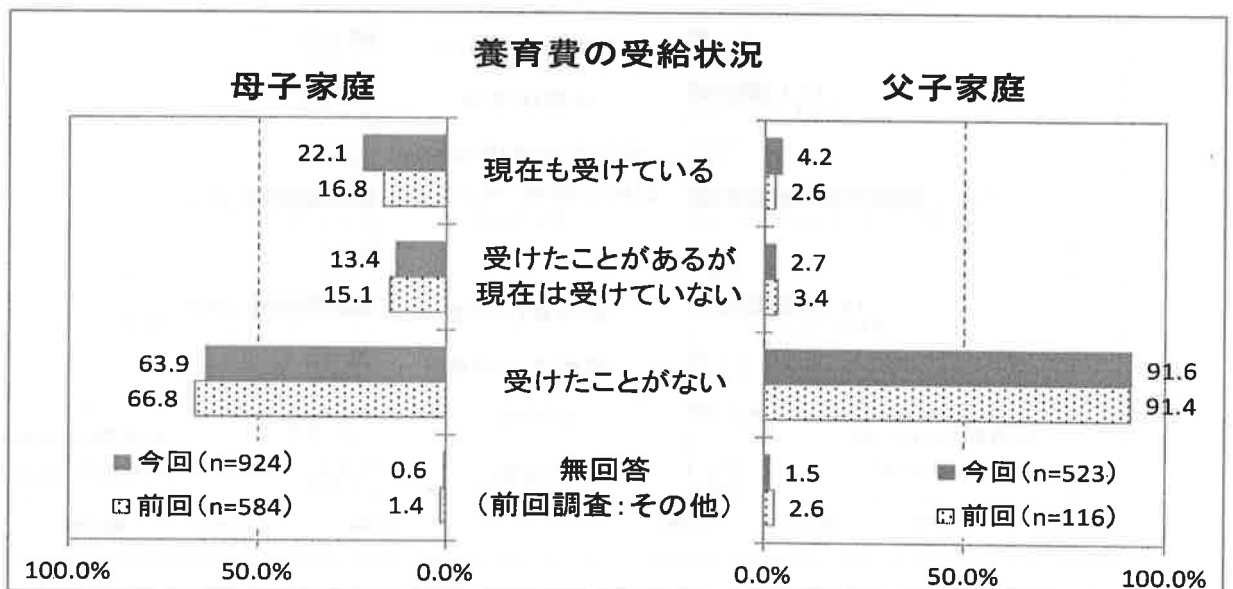
一方、「余裕がある」または「やや余裕がある」は、母子家庭・父子家庭ともにわずか3.0%となっています。

前回調査と比較すると、母子家庭・父子家庭ともに生活が“苦しい”と感じている割合は減少し、「普通」が増加しています。



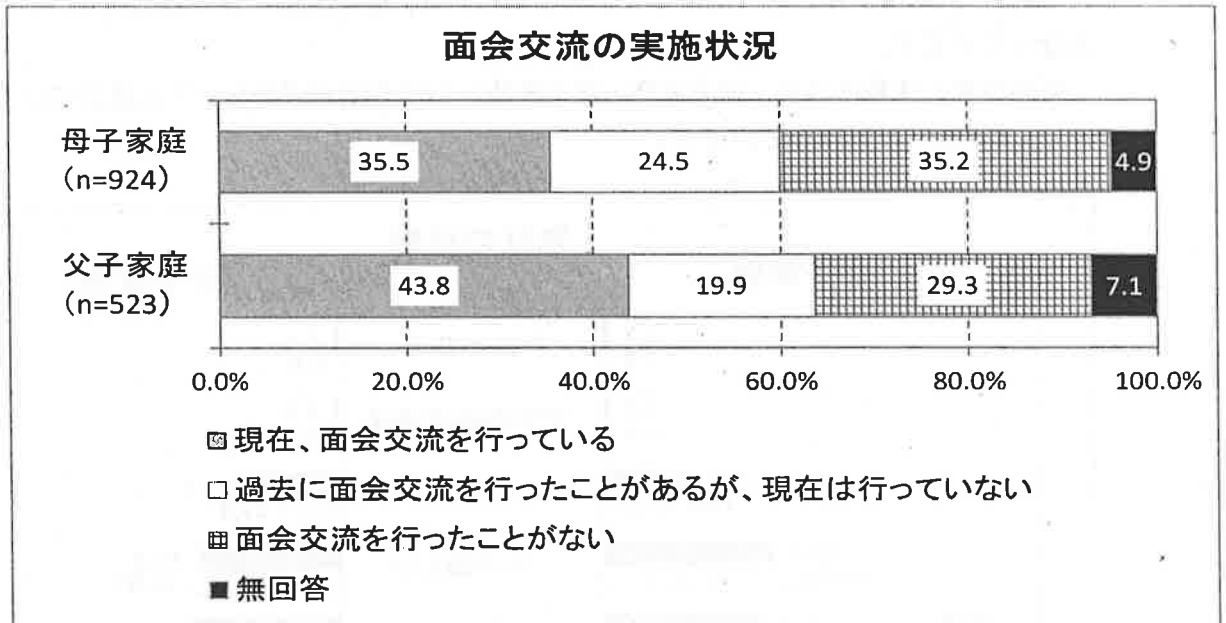
## エ 養育費の受給状況

離婚した配偶者からの養育費の受給状況は、「受けたことがない」と回答した母子家庭は63.9%（前回調査66.8%）、父子家庭は91.6%（前回調査91.4%）で、前回調査と比較してもほぼ同様の結果となっています。



### オ 面会交流の実施状況

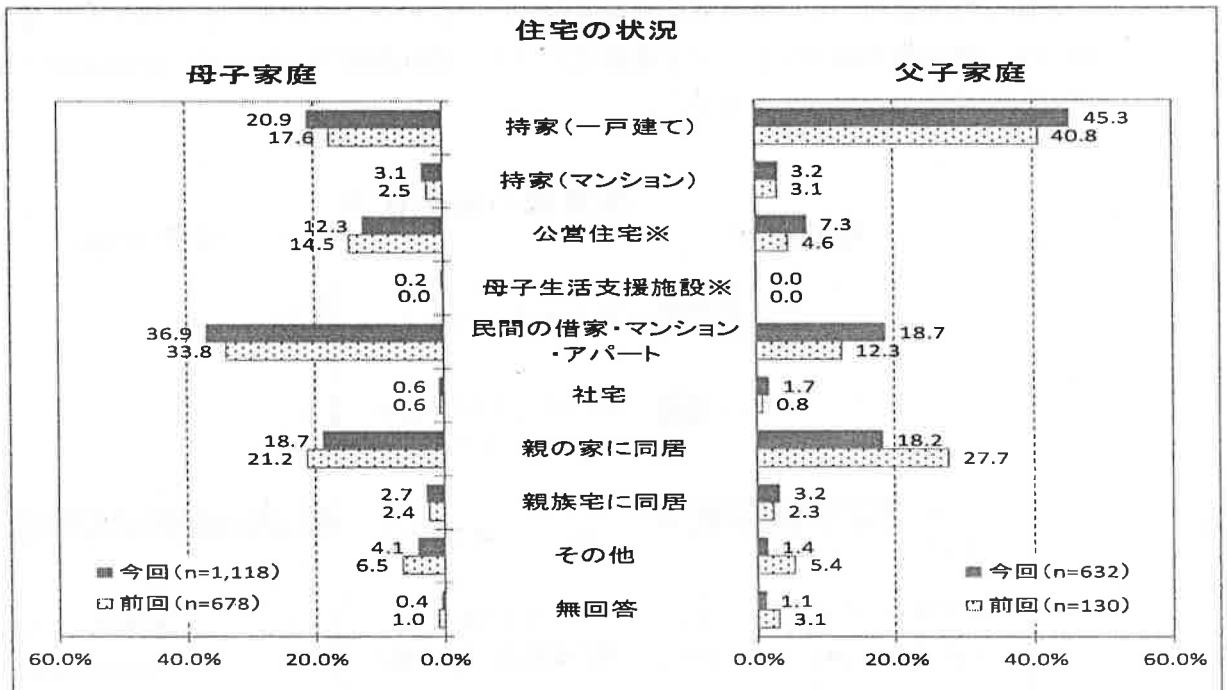
離婚した配偶者と子どもの面会交流の実施状況をみると、母子家庭より父子家庭のほうが「現在、面会交流を行っている」と答えた方が多くなっており、「面会交流を行ったことがない」と答えた方は母子家庭の35.2%、父子家庭の29.3%となっています。



### ③ 住宅の状況

現在の住宅をみると、母子家庭は「民間の借家・マンション・アパート」36.9%、父子家庭は「持家（一戸建て）」45.3%が最も多くなっています。

前回調査と比較すると、母子家庭・父子家庭ともに「親の家に同居」が少なくなっています。



#### ④ 職業の状況

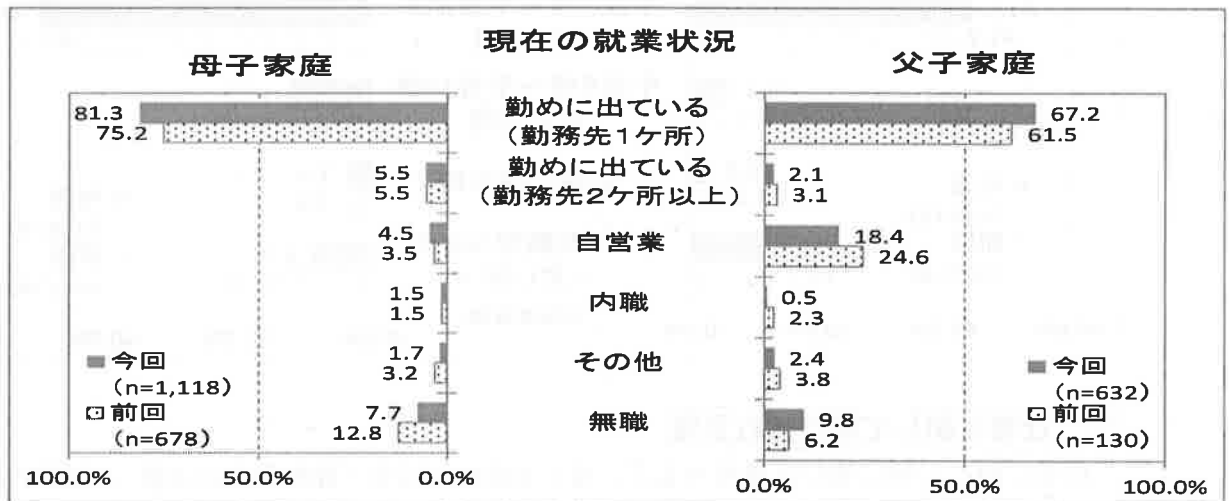
##### ア 就業の状況

現在の就業状況は、「勤めに出ている（勤務先1ヶ所）」が最も多く、母子家庭では81.3%、父子家庭では67.2%となっています。「自営業」は、母子家庭（4.5%）より父子家庭（18.4%）に多くなっています。

前回調査と比較すると、「無職」が母子家庭では減少、父子家庭では増加しています。

また、親の就業率※をみると、母子家庭は92.0%、父子家庭は89.2%となっています。

（※回答が複数回答となっていることから、有職者を調査数から無職と無回答の数を除いた人数として就業率を算出しています。）



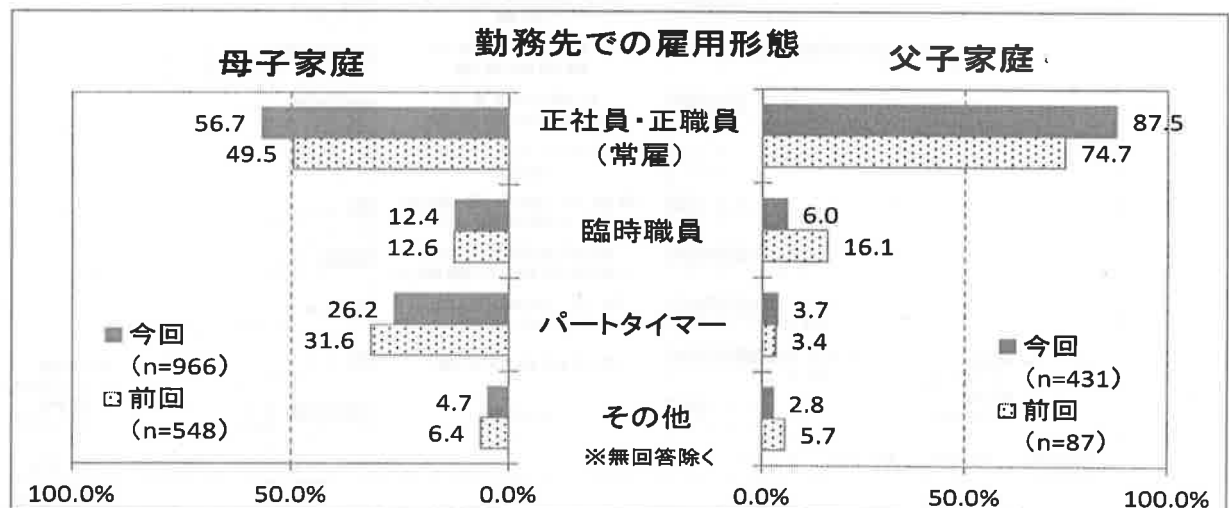
※複数回答

##### イ 勤務先での雇用形態

勤務先での雇用形態をみると、母子家庭・父子家庭ともに「正社員・正職員（常雇）」が最も多く、母子家庭では56.7%、父子家庭では87.5%を占めています。

「臨時職員」または「パートタイマー」の割合は父子家庭の9.7%に対して、母子家庭では38.6%となっており、28.9ポイントの差があります。

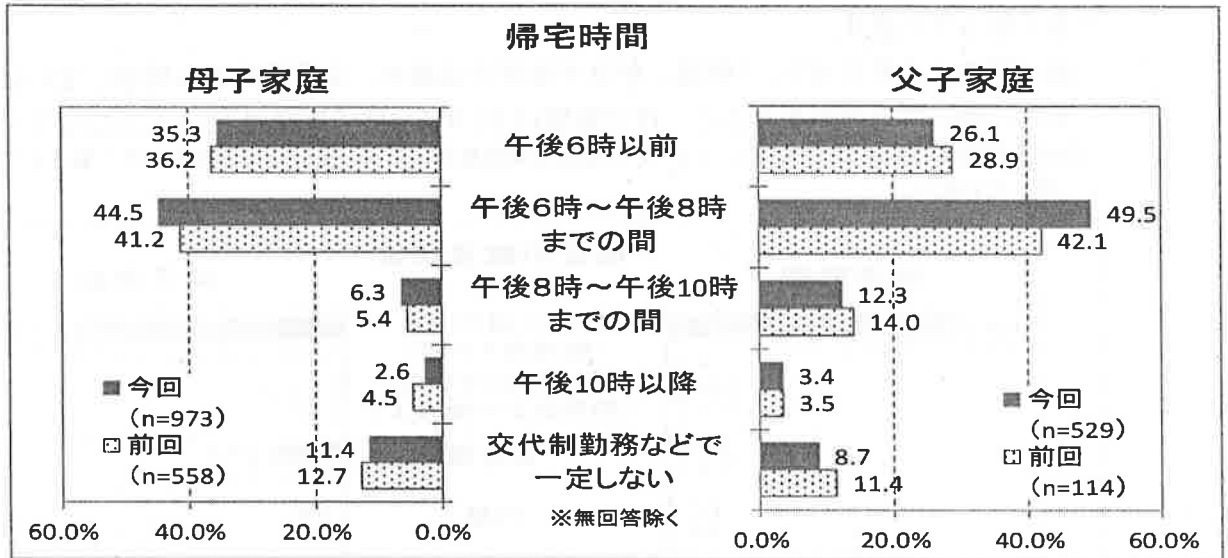
前回調査と比較すると、母子家庭は「パートタイマー」が減少し、「正社員・正職員（常雇）」が増加しています。父子家庭は「臨時職員」が減少し、「正社員・正職員（常雇）」が増加しています。



## ウ 帰宅時間

帰宅時間をみると、母子家庭・父子家庭ともに「午後6時～午後8時までの間」、「午後6時以前」の順で多くなっています。

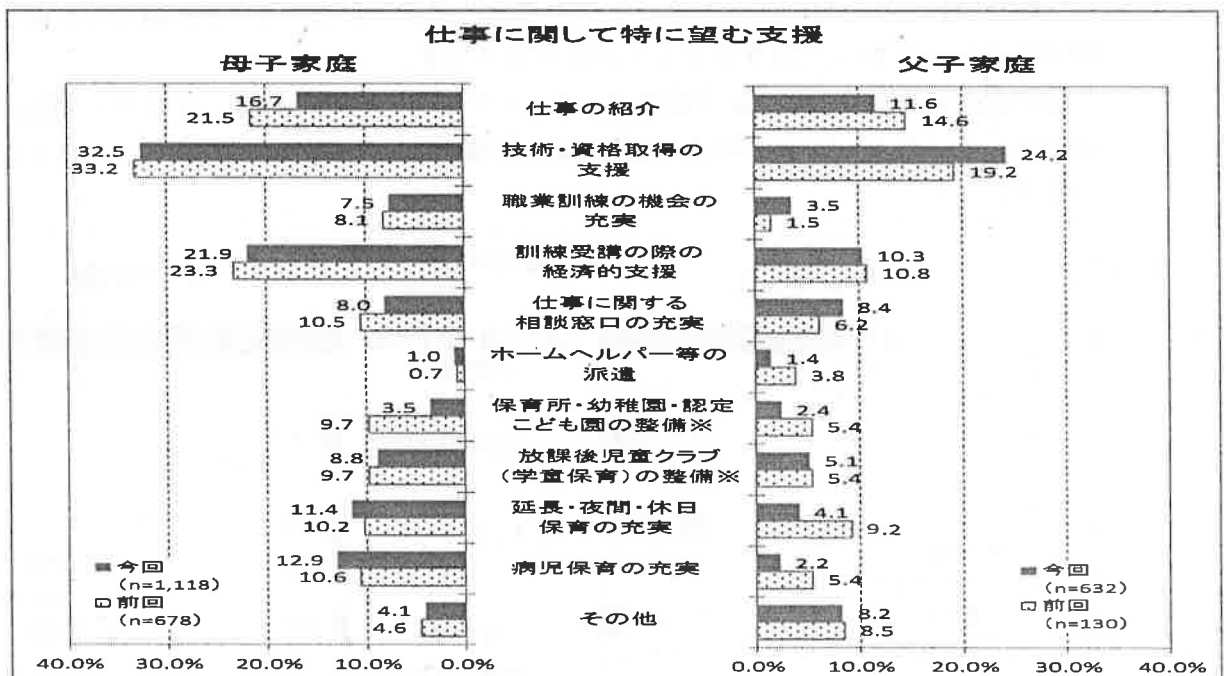
前回調査と比較しても、ほぼ同様の結果となっています。



## エ 仕事に関して特に望む支援

仕事に関して特に望む支援をみると、母子家庭は「技術・資格取得の支援」、「訓練受講の際の経済的支援」、「仕事の紹介」の順で多くなっており、前回調査と比較すると、「延長・夜間・休日保育の充実」、「病児保育の充実」が多くなっています。

父子家庭は「技術・資格取得の支援」、「仕事の紹介」、「訓練受講の際の経済的支援」の順で多くなっており、前回調査と比較すると、「技術・資格取得の支援」、「職業訓練の機会の充実」、「仕事に関する相談窓口の充実」が多くなっています。



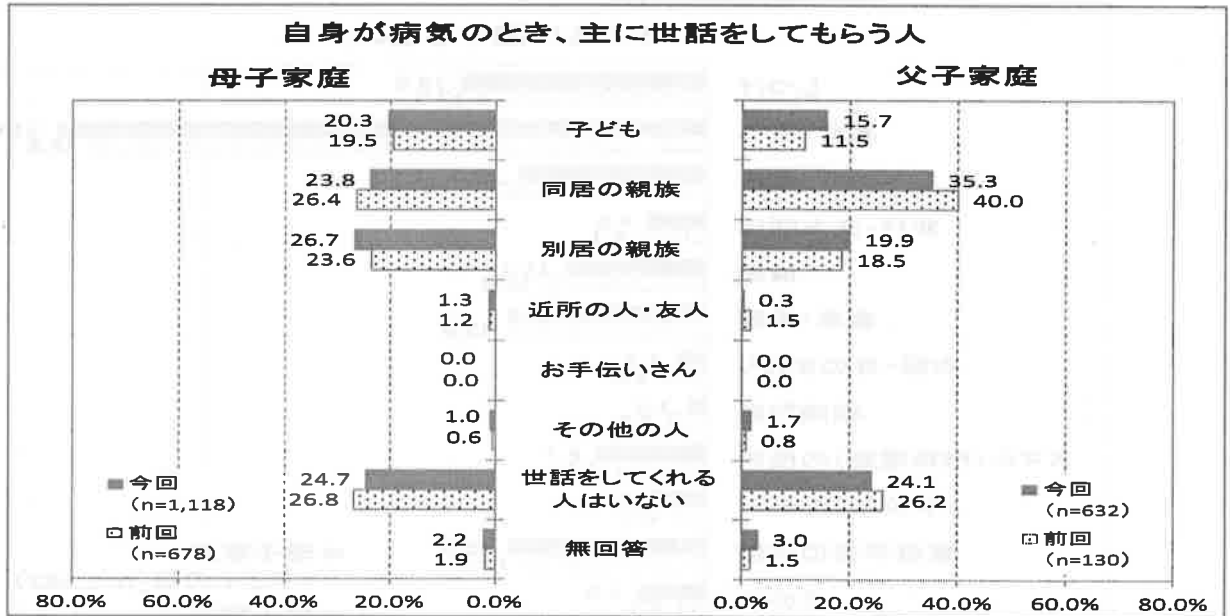
※複数回答



## ⑤健康・医療の状況

### ア 自身が病気の際の世話

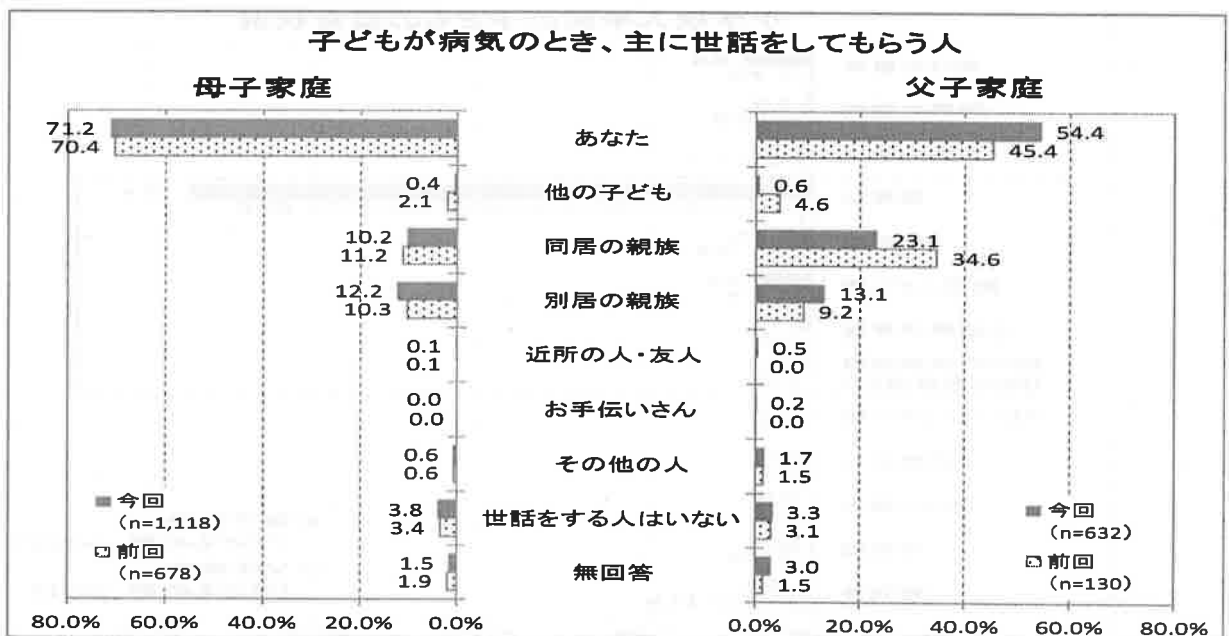
自身が病気の際、主に世話をしてもらう人を見ると、母子家庭では「別居の親族」26.7%、父子家庭では「同居の親族」35.3%が最も多くなっています。「世話をしてくれる人はいない」と答えた方は母子家庭の24.7%、父子家庭の24.1%となっています。



### イ 子どもが病気の際の世話

子どもが病気の際、主に世話をしてもらう人を見ると、「あなた（自分）」と答えた方が母子家庭の71.2%、父子家庭の54.4%を占めており、父子家庭では自分以外の方に世話をしてもらう方が多いことがわかります。また、「世話をする人はいない」と答えた方は母子家庭で3.8%、父子家庭で3.3%となっています。

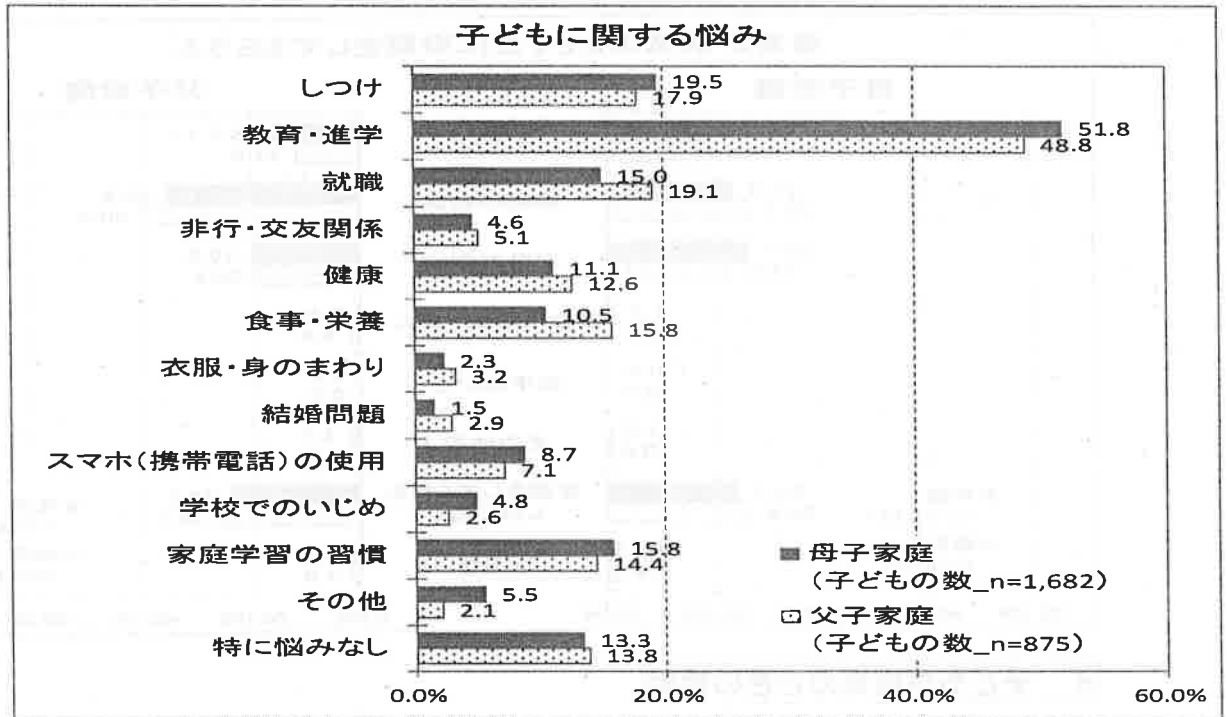
前回調査と比較すると、母子家庭はあまり差がありませんが、父子家庭では「あなた（自分）」、「別居の親族」が増加し、「同居の親族」が減少しています。



## ⑥ 子どもの養育・教育の状況

### ア 子どもに関する悩み

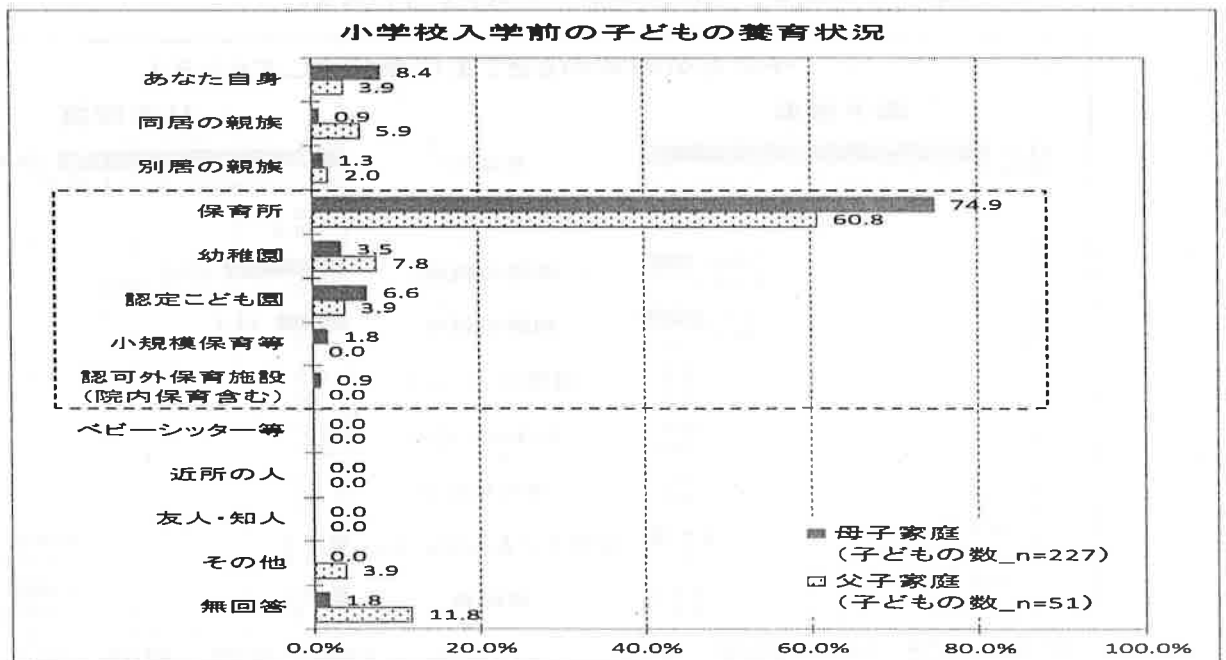
子どもに関する悩みをみると、母子家庭・父子家庭ともに「教育・進学」が最も多く、約50%となっています。次いで、母子家庭では「しつけ」19.5%、「家庭学習の習慣」15.8%、父子家庭では「就職」19.1%、「しつけ」17.9%の順となっています。



※複数回答

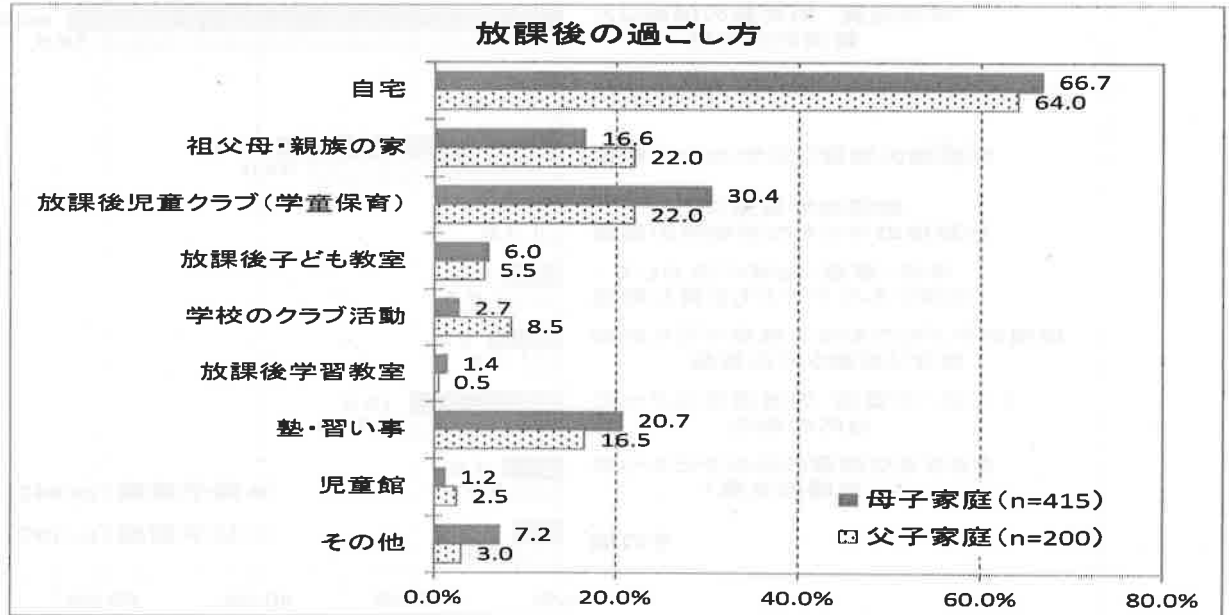
### イ 小学校入学前の子どもの養育状況

小学校入学前の子どもの養育状況は、母子家庭の74.9%、父子家庭の60.8%が「保育所」と答えています。保育所等の施設を利用している方は、母子家庭では87.7%、父子家庭では72.5%となっています。



### ウ 小学生の放課後の過ごし方

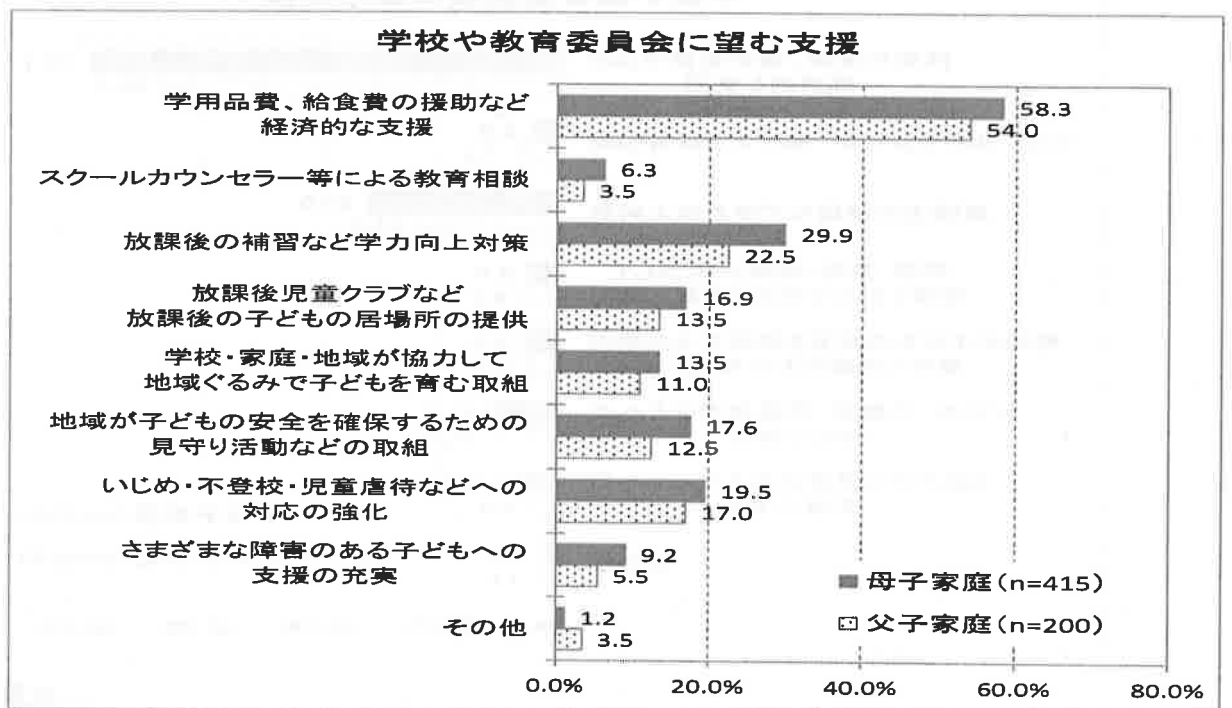
小学生の子どもが放課後の過ごし方をみると、母子家庭・父子家庭ともに「自宅」と答えた方が最も多く60%を超えています。次いで、母子家庭では「放課後児童クラブ（学童保育）」30.4%、「塾・習い事」20.7%、父子家庭では「祖父母・親族の家」、「放課後児童クラブ（学童保育）」がともに22.0%となっています。



※複数回答

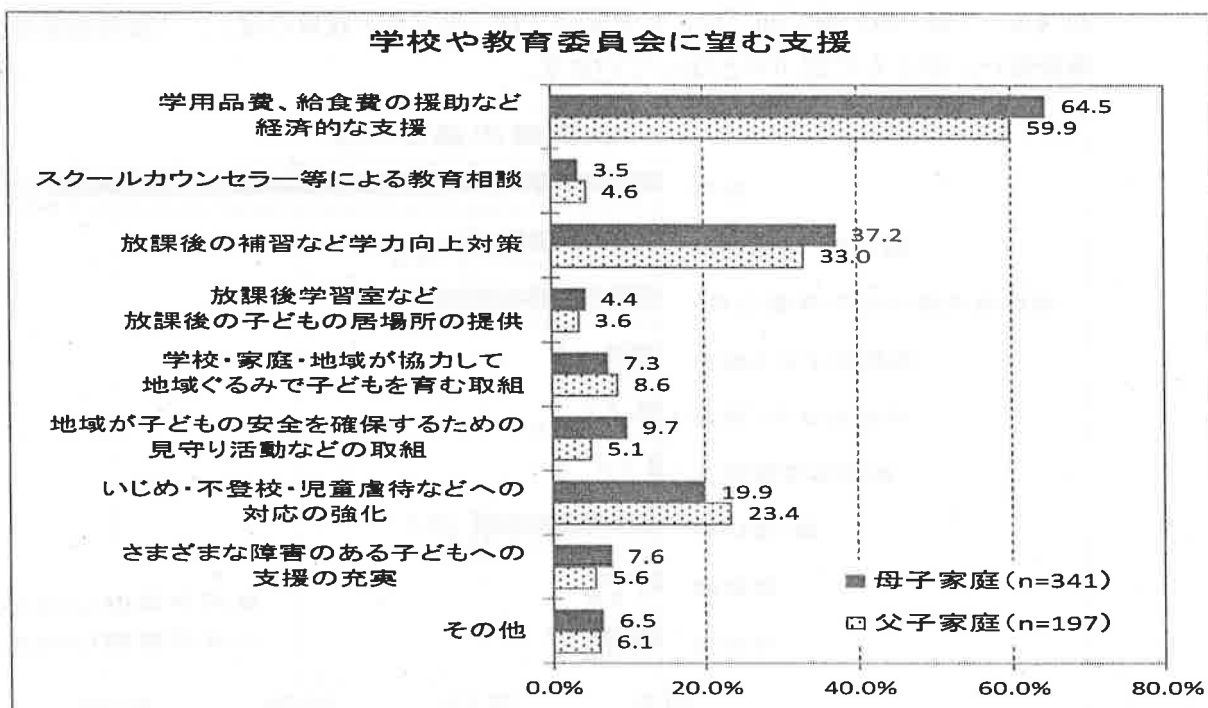
### エ 学校や教育委員会に望む支援

小学生の子どもがいる方に学校や教育委員会に望む支援をたずねると、母子家庭・父子家庭ともに「学用品費、給食費の援助など経済的な支援」が最も多く、次いで、「放課後の補習など学力向上対策」、「いじめ・不登校・児童虐待などへの対応強化」の順となっています。



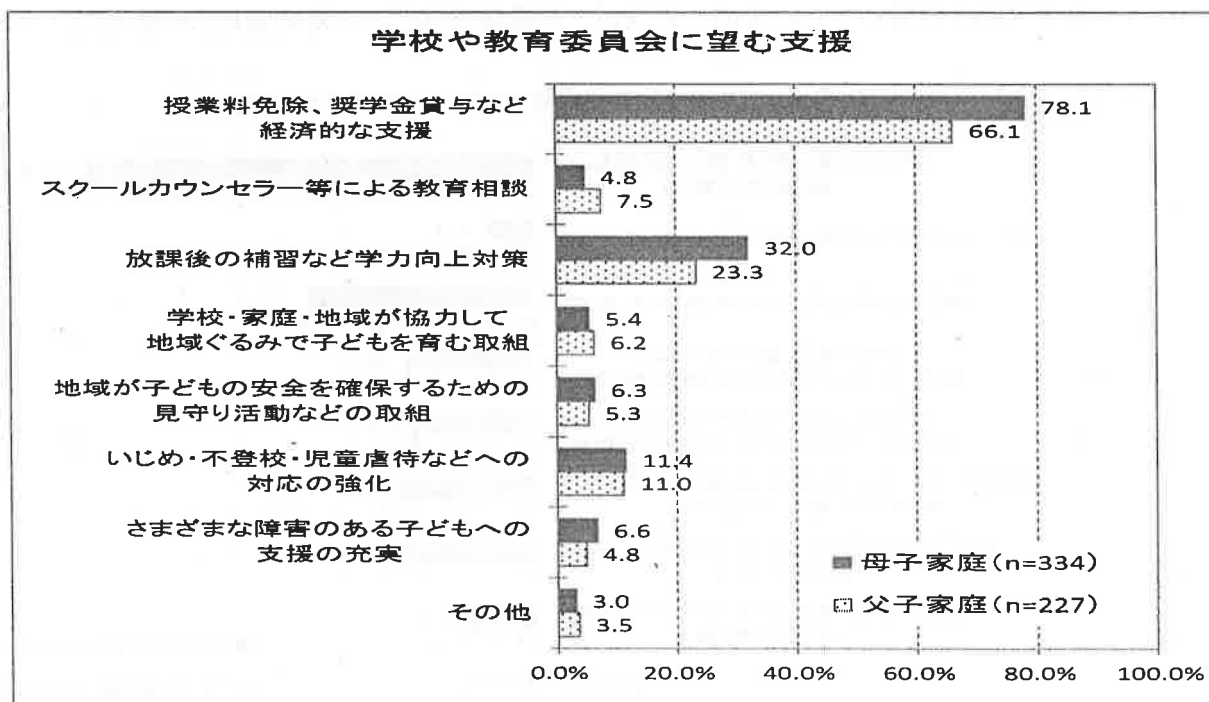
※複数回答

中学生の子どもがいる方に学校や教育委員会に望む支援をたずねると、母子家庭・父子家庭ともに「学用品費、給食費の援助など経済的な支援」が最も多く、次いで、「放課後の補習など学力向上対策」、「いじめ・不登校・児童虐待などへの対応強化」の順となっています。



※複数回答

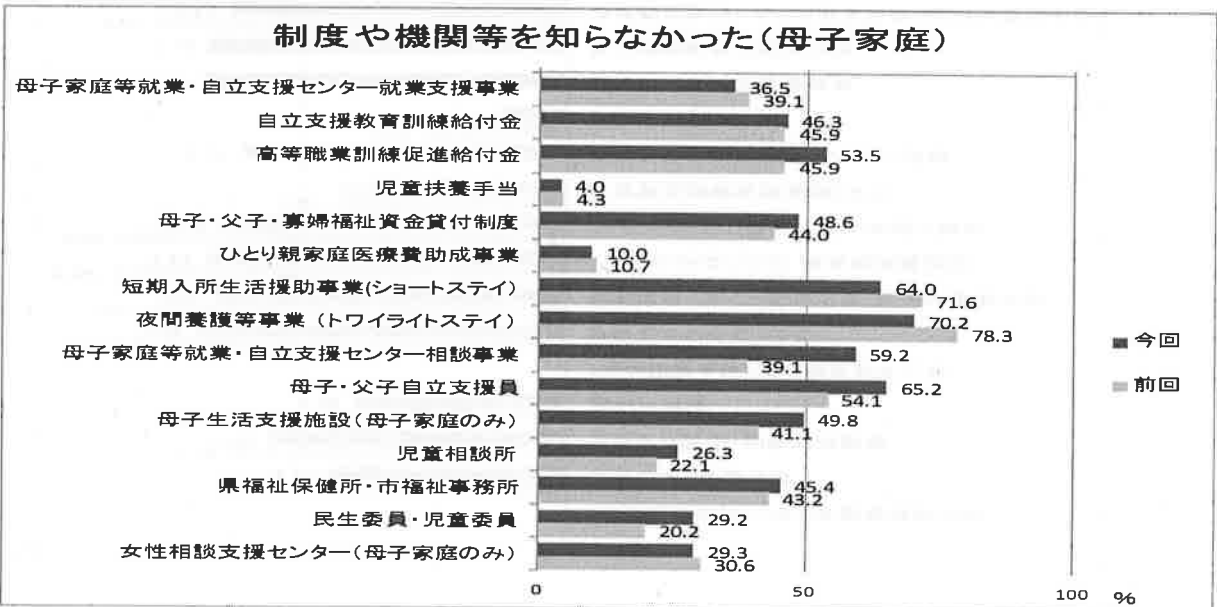
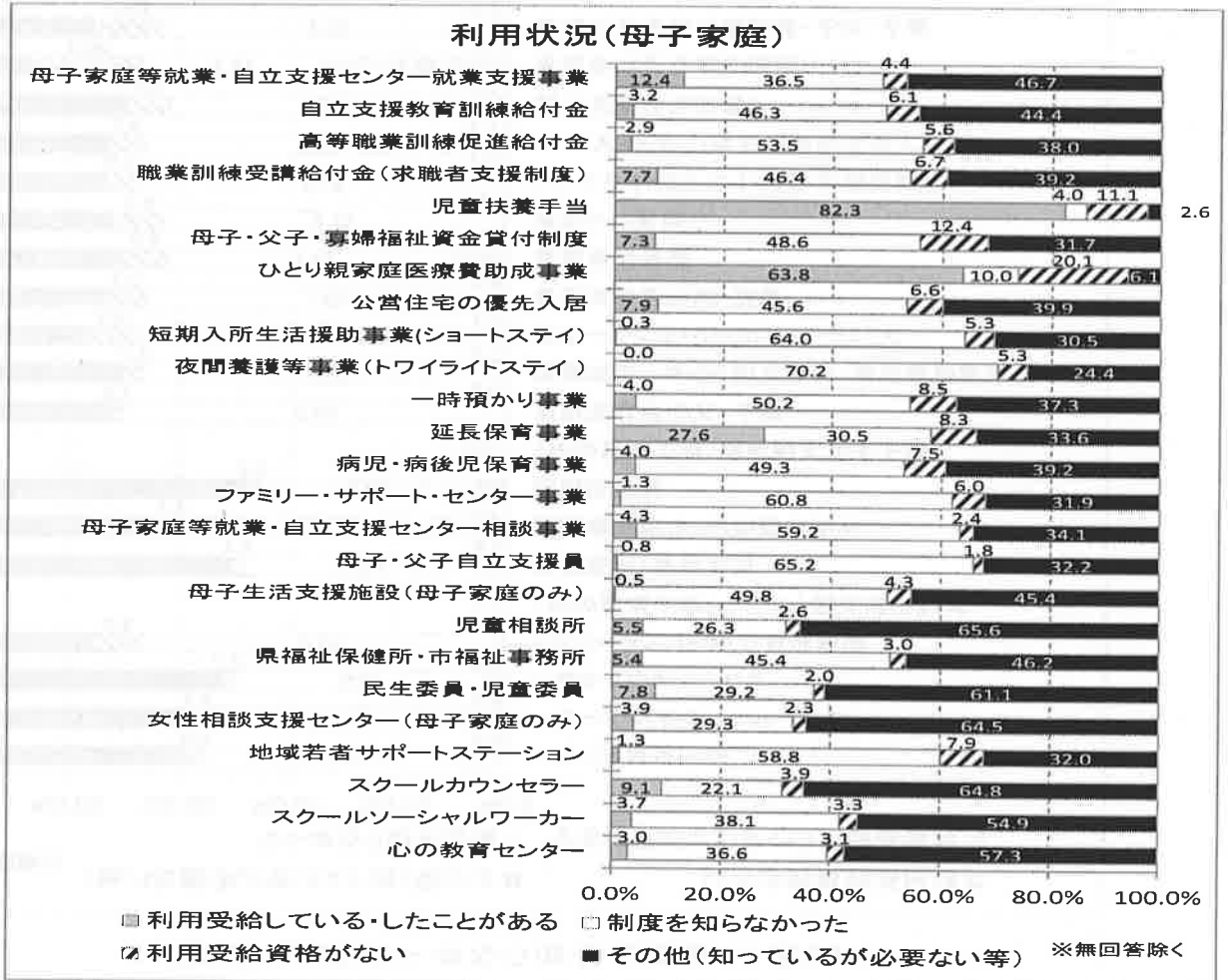
高校生の子どもがいる方に学校や教育委員会に望む支援をたずねると、母子家庭・父子家庭ともに「授業料免除、奨学金貸与など経済的な支援」が最も多く、次いで、「放課後の補習など学力向上対策」、「いじめ・不登校・児童虐待などへの対応強化」の順となっています。



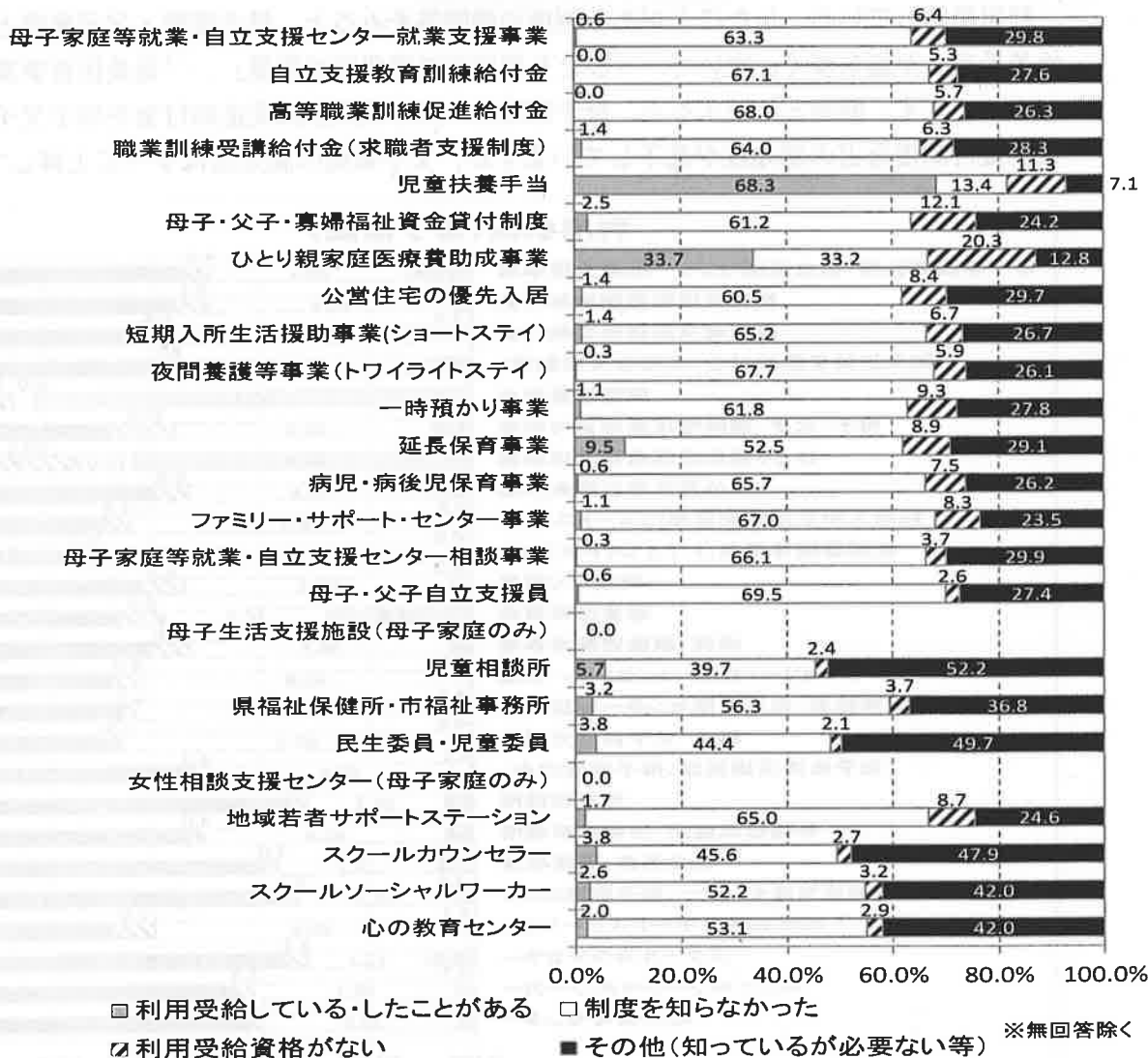
※複数回答

## ⑦ 制度の利用状況

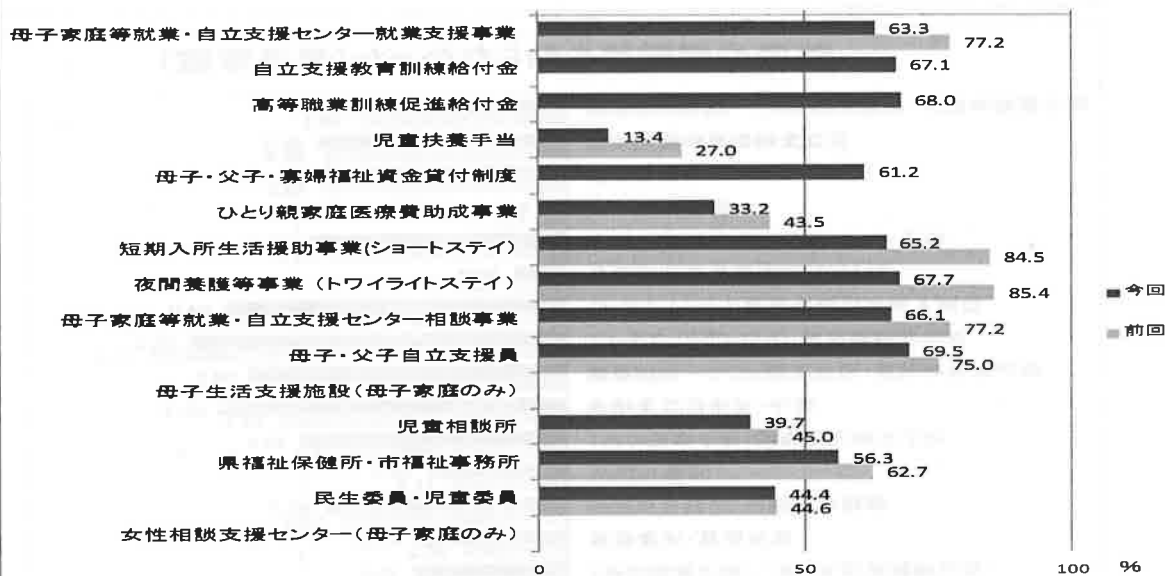
利用受給している・したことがある制度や機関等をみると、母子家庭・父子家庭とも「児童扶養手当」が最も多く、次いで、「ひとり親家庭医療費助成事業」、「延長保育事業」の順となっています。前回と比較すると、母子家庭は、高等職業訓練促進給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付制度などの認知度が低下していますが、父子家庭の認知度はすべて上昇しています。



### 利用状況(父子家庭)



### 制度や機関等を知らなかった(父子家庭)

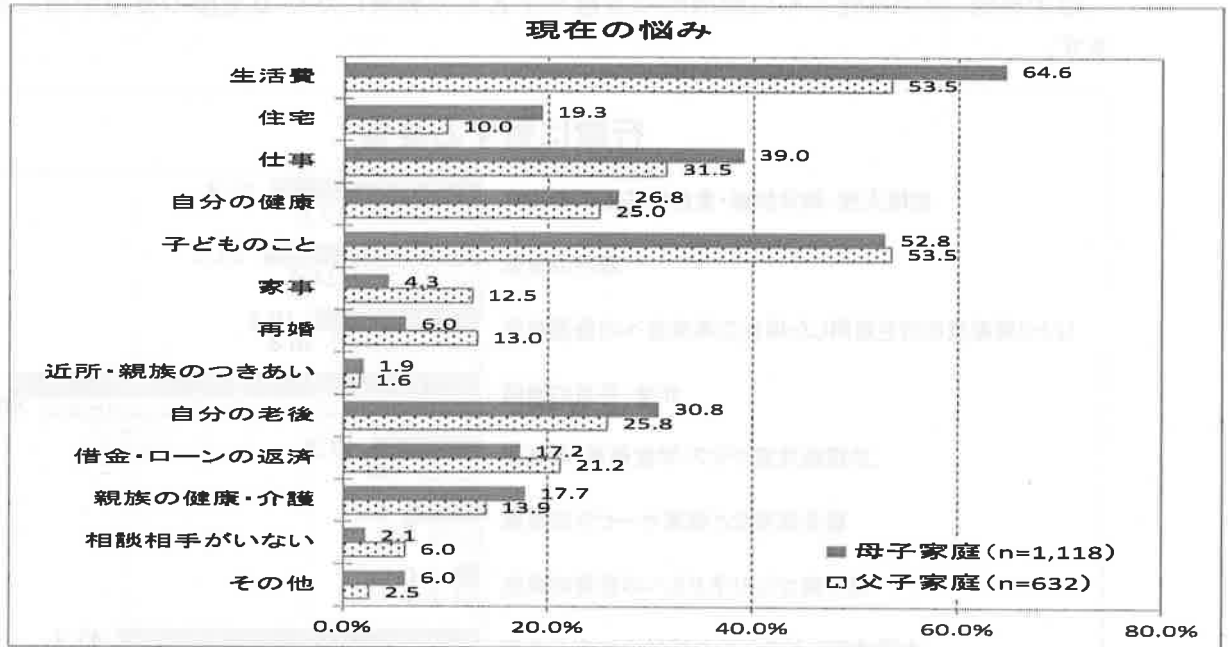


## ⑧ その他

### ア 現在の悩み

現在の悩みをみると、母子家庭は「生活費」が64.6%と最も多く、次いで「子どものこと」52.8%、「仕事」39.0%、「自分の老後」30.8%の順となっています。

父子家庭は「生活費」と「子どものこと」が53.5%と最も多く、次いで「仕事」31.5%、「自分の老後」25.8%の順となっています。

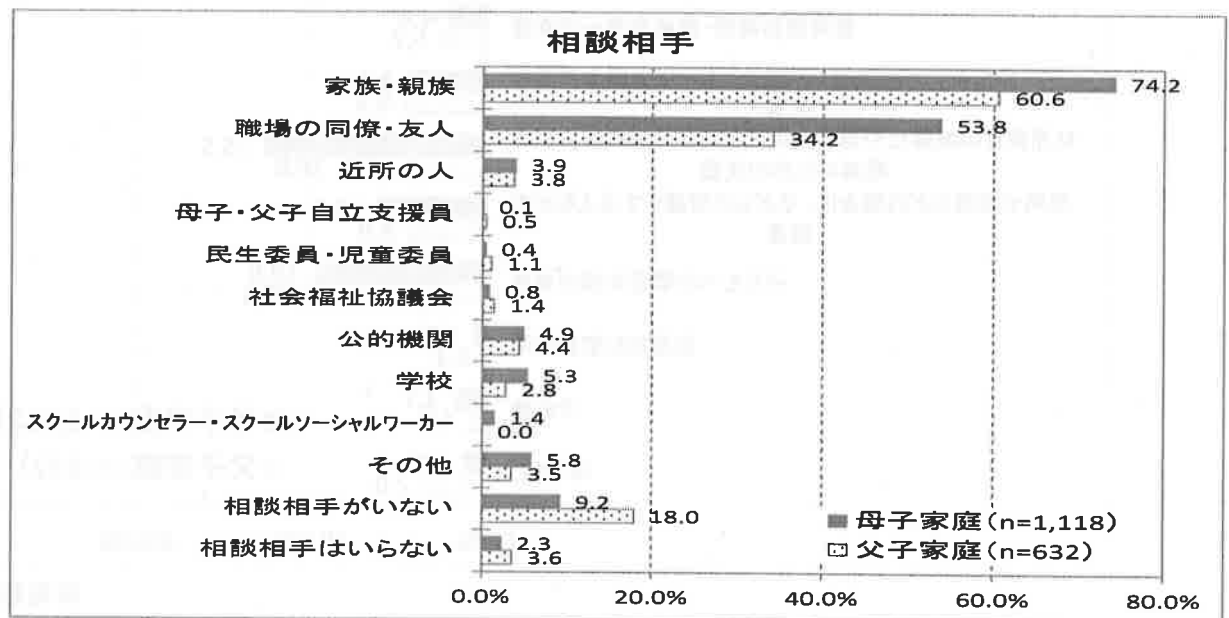


※複数回答

### イ 困った時の相談相手

相談相手をみると、母子家庭・父子家庭ともに「家族・親族」、「職場の同僚・友人」の順で多くなっています。

「相談相手がない」と答えた方は、母子家庭より父子家庭に多くなっています。



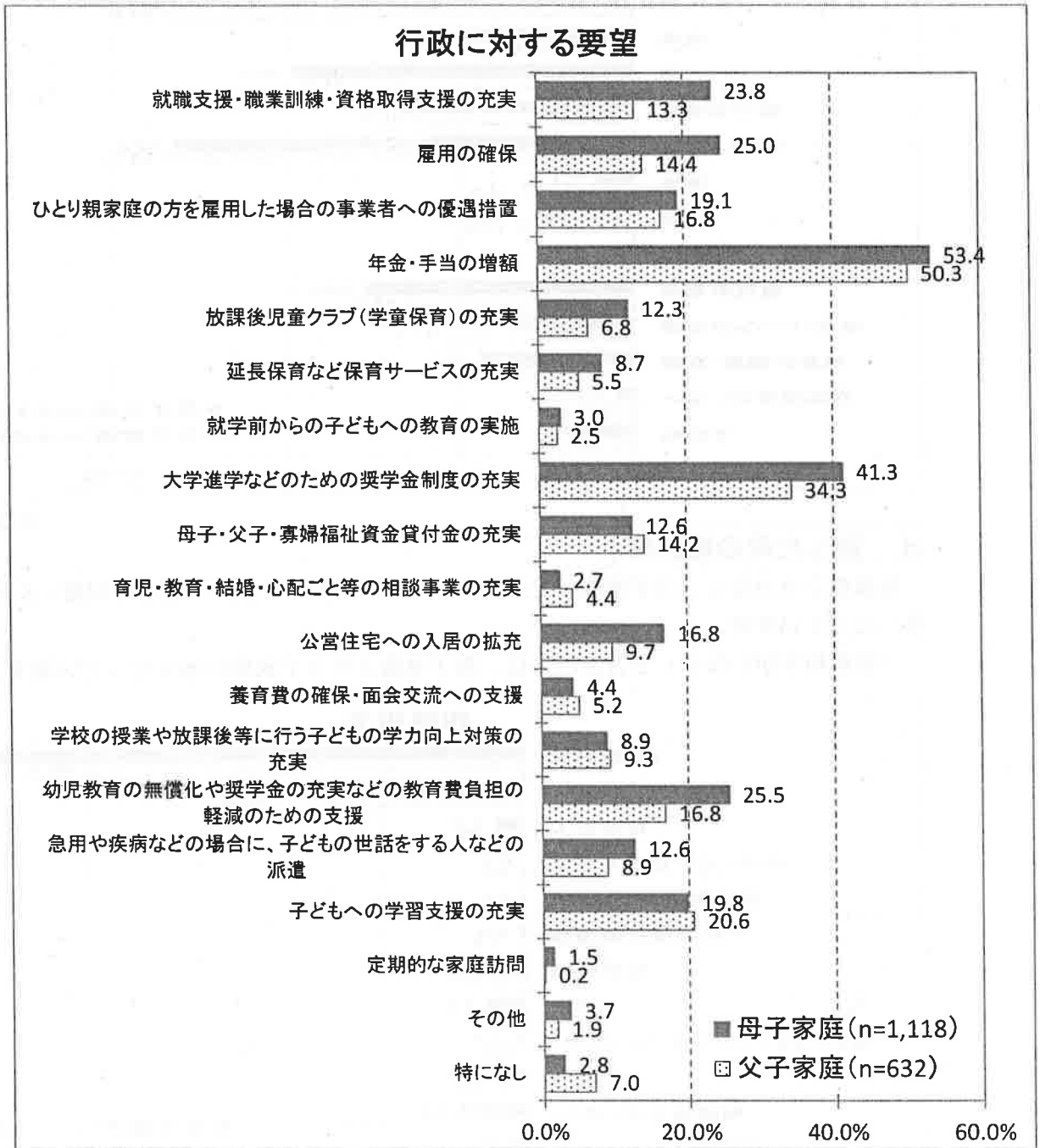
※複数回答

## ウ 行政に対する要望

母子家庭では「年金・手当の増額」が53.4%と最も多く、次に「大学進学などのための奨学金制度の充実」41.3%、「幼児教育の無償化や奨学金の充実などの教育費負担の軽減のための支援」25.5%と続いています。

父子家庭も最も多いのは「年金・手当の増額」の50.3%となっており、次に「大学進学などのための奨学金制度の充実」34.3%、「子どもへの学習支援の充実」20.6%と続いています。

母子家庭、父子家庭ともに経済的な支援や子どもの教育にかかる支援の要望が高くなっています。



※複数回答